

「施策」総括表

| | | | |
|----------|---|-------------|-------------|
| 施策展開 | 3-(12)-ア | 観光リゾート産業の振興 | |
| 施策 | ① 島々の個性や魅力を生かした着地型観光プログラム等の開発 | | 実施計画掲載頁 326 |
| 対応する主な課題 | ① 沖縄県の39の有人離島は、本島・本土からの交通アクセスや高い移動コストなどの課題を抱えており、一部の離島を除いて県外での知名度が低い。このため、個性豊かな伝統文化や自然環境等の魅力を生かした観光を推進し、滞在日数の増大や観光客一人当たりの消費額の増加を図ることが重要である。 ② 離島観光の国際化や多様化する観光ニーズに対応するためには、離島の魅力ある資源を生かした観光プログラムの創出、国内外における離島の認知度向上、新たな旅行市場の開拓等の課題に適切に対応する必要がある。 | | |
| 関係部等 | 文化観光スポーツ部、土木建築部 | | |

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

| 平成29年度 | | | |
|------------------------------------|-------------------|------|--|
| 主な取組 (所管部課) | 決算 見込額 (千円) | 進捗状況 | 活動概要 |
| ○着地型観光プログラム等の開発支援 | | | |
| 1 地域観光の支援 (文化観光スポーツ部観光振興課) | 3,847 | 順調 | 離島観光の振興を図るための離島観光振興会議を、宮古圏域、八重山圏域、久米島町で開催(6市町村参加)した他、国頭村・東村・大宜味村・竹富町(世界自然遺産関係)や座間味村、伊江村等との意見交換を実施した。 また、観光まちづくりアドバイザー派遣を2件実施した。 |
| 2 宮古広域公園整備事業 (土木建築部都市計画・モノレール課) | 156,179 | 順調 | 宮古広域公園基本設計、沖縄県環境影響評価条例に基づく環境調査等を実施した。 |

II 成果指標の達成状況 (Do)

| 成果指標名 | 基準値(B) | 実績値 | | | | | 計画値 | H29年度 達成状況 | 目標値 H33 | 担当 部課名 |
|-------------------------------|---|-----|-----|-------|-----|-----------------|--------|---------------|------------|----------------|
| | | H25 | H26 | H27 | H28 | H29(A) | H29(C) | | | |
| 1 国内客離島訪問者の満足度 〔「大変満足」の比率〕 | 本島周辺 58.6% (21年度) | — | — | 61.2% | — | 61.2% (27年度) | 65.4% | 38.0% | 70.0% | 文化観光スポーツ部観光振興課 |
| | 宮古圏域 60.2% (21年度) | — | — | 62.9% | — | 62.9% (27年度) | 66.1% | 45.9% | 70.0% | |
| | 八重山圏域 59.1% (21年度) | — | — | 62.1% | — | 62.1% (27年度) | 65.6% | 45.9% | 70.0% | |
| 状況説明 | 基準値となる21年度から”大変満足”の比率は着実に高くなっている。主要離島と沖縄本島で”大変満足”の比率を比較すると旅行全体で6.6ポイント~8.3ポイント高く、『海的美しさ』や『景観』の満足度も主要離島が高くなっている。平成30年度に3年に1度の調査を実施予定である。 | | | | | | | | | |

様式2(施策)

| 成果指標名 | 基準値(B) | 実績値 | | | | | 計画値 | H29年度 達成状況 | 目標値 H33 | 担当 部課名 |
|-----------|--|-------|-------|-------|-------|-----------------|--------|---------------|------------|----------------|
| | | H25 | H26 | H27 | H28 | H29(A) | H29(C) | | | |
| 国内客の離島訪問率 | 本島周辺 5.3% (23年度) | 5.4% | 5.2% | 5.9% | 5.0% | 5.0% (28年度) | 8.1% | -10.6% | 10.0% | 文化観光スポーツ部観光政策課 |
| 国内客の離島訪問率 | 宮古圏域 6.0% (21年度) | 6.4% | 6.4% | 7.3% | 8.5% | 8.5% (28年度) | 8.4% | 達成 | 10.0% | |
| 国内客の離島訪問率 | 八重山圏域 14.4% (21年度) | 11.0% | 16.3% | 15.7% | 14.0% | 14.0% (28年度) | 17.8% | -11.9% | 20.0% | |
| 状況説明 | 本島周辺、宮古圏域、八重山圏域の入域観光客数は平成25年度から平成28年度にかけて4年連続で対前年比増となっているが、那覇空港発着定期便の増便や入域観光客数の増等により、実数は増えているものの相対的に離島訪問率は伸び悩んでいる。 | | | | | | | | | |

III 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

| | |
|-----------------------|--------|
| I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do) | 100.0% |
| II 成果指標の達成状況 (Do) | 16.7% |



| | |
|--------|----------------------|
| 施策推進状況 | 取組は順調だが、 成果は遅れている |
|--------|----------------------|

(2) 施策の推進状況の分析

当該施策の推進状況は、「取組は順調だが、成果は遅れている」である。

○着地型観光プログラム等の開発支援

- ・地域観光の支援については、定例的に実施している離島観光振興会議の他に、座間味村や伊江村といった離島市町村との意見交換を行い、市町村が抱えている課題等への理解や、県の観光施策の共有化を図ることができ、計画値(20件)を上回る実績(23件)となり、順調であった。
- ・宮古広域公園整備事業については、基本設計や環境アセスの手続きについて、関係機関との調整や住民説明会等を適宜実施し、円滑な取り組みができた。

成果指標である国内客離島訪問者の満足度(「大変満足」の比率)(本島周辺、宮古圏域、八重山圏域)、国内客の離島訪問率(本島周辺、八重山圏域)は、「未達成」であった。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

- 着地型観光プログラム等の開発支援
- ・地域観光の支援については、観光まちづくりアドバイザーの派遣に関して、県からの直接的な情報提供のみではなく、一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー主催の地域観光協会等会議などでも情報提供を行い、更なる掘り起こしを図るとともに、派遣希望団体からの希望に応じた複数回の派遣などにも臨機応変に対応する。
- ・宮古広域公園整備事業については、当該公園の基本方針(海と海辺を活かした公園)を踏まえ、多様なレクリエーション需要に対応した公園の施設設計を行うため、関係機関等との協議体制をつくり検討を進める。

[成果指標]

- ・国内客離島訪問者の満足度(「大変満足」の比率)については、自然、文化等多様な魅力を有する離島地域を観光資源として積極的に活用するため、離島の多様で特色ある魅力を発信し、各離島への誘客を図るとともに、離島を含む広域周遊ルートの形成や受入環境の整備に関係機関と連携して取り組む。
- ・国内客の離島訪問率については、自然、文化等多様な魅力を有する離島地域を観光資源として積極的に活用するため、離島の多様で特色ある魅力を発信し、各離島への誘客を図るとともに、離島を含む広域周遊ルートの形成や受入環境の整備に関係機関と連携して取り組む。

「施策」総括表

| | | | | |
|----------|---|-------------|-----|--|
| 施策展開 | 3-(12)-ア | 観光リゾート産業の振興 | | |
| 施策 | ② 観光客増大に向けた誘客活動の推進 | 実施計画掲載頁 | 326 | |
| 対応する主な課題 | ①沖縄県の39の有人離島は、本島・本土からの交通アクセスや高い移動コストなどの課題を抱えており、一部の離島を除いて県外での知名度が低い。このため、個性豊かな伝統文化や自然環境等の魅力を生かした観光を推進し、滞在日数の増大や観光客一人当たりの消費額の増加を図ることが重要である。 ②離島観光の国際化や多様化する観光ニーズに対応するためには、離島の魅力ある資源を生かした観光プログラムの創出、国内外における離島の認知度向上、新たな旅行市場の開拓等の課題に適切に対応する必要がある。 | | | |
| 関係部等 | 文化観光スポーツ部、企画部 | | | |

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

| 平成29年度 | | | | |
|----------------|---|-----------|------|---|
| 主な取組 (所管部課) | 決算 見込額 (千円) | 進捗状況 | 活動概要 | |
| ○誘客活動の推進 | | | | |
| 1 | 離島観光活性化促進事業 (文化観光スポーツ部観光振興課) | 316,122 | 概ね順調 | 県外空港から県内離島空港に到着するチャーター便を利用する旅行会社に対して補助を行うとともに、離島コンテンツフェアで離島観光事業者が提案した離島観光コンテンツを使った旅行商品の造成を促すためのプロモーション支援を実施した。 |
| 2 | 沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業 (企画部交通政策課) | 2,320,780 | 順調 | 離島住民の割高な船賃及び航空運賃を低減するため、航路24路線、航空路11路線において、航路事業者及び航空事業者に対し、負担金を交付した。 |
| 3 | 沖縄観光国際化ビッグバン事業(戦略的誘客活動推進事業) (文化観光スポーツ部観光振興課) | 1,580,029 | 順調 | 重点市場(台湾、韓国、中国、香港)の旅行博における12箇所計26回の沖縄観光ブースの出展、戦略開拓・新規市場(東南アジア、北米、欧州、オーストラリア、ロシア等)の旅行博における14箇所計31回の沖縄観光ブースの出展等を行った。 |
| 4 | クルーズ船プロモーション事業 (文化観光スポーツ部観光振興課) | 79,916 | 順調 | クルーズ船の本県への寄港促進を図るため、船社訪問や展示会出展など一連の誘致活動を7地域で実施した。また、乗客の満足度向上を図るため、シャトルバス支援やクルーズ船受入団体への支援など受入体制強化のための事業を実施した。 |

II 成果指標の達成状況 (Do)

| 成果指標名 | 基準値(B) | 実績値 | | | | | 計画値 | H29年度 達成状況 | 目標値 H33 | 担当 部課名 |
|-------|--|--------------|----------------|----------------|----------------|--------------------------|----------------|---------------|----------------|----------------|
| | | H25 | H26 | H27 | H28 | H29(A) | H29(C) | | | |
| 1 | 県外直行便の提供座席数・利用率 | 933,901 席 | 1,013,349 席 | 1,156,929 席 | 1,334,623 席 | 1,334,623 席 (28年度) | 1,035,090 席 | 未達成 | 1,400,000 席 | 文化観光スポーツ部観光振興課 |
| | 県外直行便の提供座席数・利用率 | 70.9% | 73.7% | 76.5% | 80.3% | 80.3% (28年度) | 80.6% | | 82.5% | |
| 状況説明 | 離島の認知度向上を図るプロモーションや定期便化を促すチャーター便支援等を行った結果、県外直行便の提供座席数は平成28年度時点において、平成29年度の目標を前倒しで達成している。 | | | | | | | | | |

様式2(施策)

| 成果指標名 | 基準値(B) | 実績値 | | | | | 計画値 | H29年度 達成状況 | 目標値 H33 | 担当 部課名 |
|-------------------------|--|-------|-------|-------|-------|-----------------|--------|---------------|------------|------------------------------------|
| | | H25 | H26 | H27 | H28 | H29(A) | H29(C) | | | |
| 2 国内客の離島訪問率 | 本島周辺 5.3% (23年度) | 5.4% | 5.2% | 5.9% | 5.0% | 5.0% (28年度) | 8.1% | -10.6% | 10.0% | 文化観光スポーツ部観光政策課 |
| | 宮古圏域 6.0% (21年度) | 6.4% | 6.4% | 7.3% | 8.5% | 8.5% (28年度) | 8.4% | 達成 | 10.0% | |
| | 八重山圏域 14.4% (21年度) | 11.0% | 16.3% | 15.7% | 14.0% | 14.0% (28年度) | 17.8% | -11.9% | 20.0% | |
| 状況説明 | 本島周辺、宮古圏域、八重山圏域の入域観光客数は平成25年度から平成28年度にかけて4年連続で対前年比増となっているが、那覇空港発着定期便の増便や入域観光客数の増等により、実数は増えているものの相対的に離島訪問率は伸び悩んでいる。 | | | | | | | | | |
| 成果指標名 | 基準値(B) | 実績値 | | | | | 計画値 | H29年度 達成状況 | 目標値 H33 | 担当 部課名 |
| | | H25 | H26 | H27 | H28 | H29(A) | H29(C) | | | |
| 3 クルーズ船寄港回数(平良港・石垣港) | 54回 (23年) | 66回 | 76回 | 97回 | 181回 | 264回 | 253回 | 達成 | 543回 | 土木建築部 港湾課 文化観光スポーツ部 観光振興課 |
| 状況説明 | H29年の平良港、石垣港のクルーズ船寄港回数は264回となっており、計画値である253回を上回った。 | | | | | | | | | |

Ⅲ 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

| | |
|-----------------------|-------|
| I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do) | 75.0% |
| II 成果指標の達成状況 (Do) | 40.0% |



| | |
|--------|------|
| 施策推進状況 | 概ね順調 |
|--------|------|

(2) 施策の推進状況の分析

| |
|--|
| <p>当該施策の推進状況は、「概ね順調」である。</p> <p>○誘客活動の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・離島観光活性化促進事業については、チャーター便利用数の実績値が計画値を下回っているが、宮古島石垣島へ新たな路線が就航するなど、チャーター便支援の本来の目的(定期化)の観点でいくと、概ね目標を達成できている。また、旅行商品造成支援については、離島チャーター商品支援が20件、離島コンテンツフェアでの商談後の旅行商品造成支援が13件、合計33件と目標を達成した。 ・沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業については、航路24路線、航空路11路線で事業を実施し、割高な船賃及び航空賃の低減により、運賃水準が計画値と同水準となったことから、離島住民の利用者数が平成28年度より48,679人増加した。 ・沖縄観光国際化ビッグバン事業(戦略的誘客活動推進事業)については、海外主要都市と那覇空港を結ぶ国際航空路線の拡充や、海外の旅行博覧会等における沖縄観光プロモーションに取り組んだ結果、外国人観光客数(空路)が136万人(H28年度)から165万人(H29年)へと増加した。平成29年度は目標達成済みであり、引き続き外国人観光客の誘致強化を図る。 ・クルーズ船プロモーション事業については、船社訪問や展示会出展等の誘致活動を中国、韓国、米国など7地域で展開し、順調に取組を推進した。平成29年における本県へのクルーズ船寄港回数は515回で対前年比で127回、約33%増となった。海路の入域観光客数は762,600人で対前年比で298,200人、約64%増となった。ともに前年を大幅に上回り順調に推移している。 <p>成果指標である県外直行便の提供座席数・利用率、国内客の離島訪問率(本島周辺、八重山圏域)は、「未達成」であった。</p> |
|--|

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○誘客活動の推進

- ・離島観光活性化促進事業については、県外の旅行会社と離島観光事業者とのマッチング及び旅行商品造成等を行う『離島コンテンツフェア』、その商談によって造成された旅行商品への助成を行う『旅行商品造成支援』を見直すとともに、本土直行便が増えつつあり、入域観光客数が着実に増加している石垣宮古について、チャーター便支援を廃止し、認知度の低い久米島や15離島など、その他離島への支援を重点的に実施する。
- ・沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業については、航空路については、情報媒体などを通じて各路線の運賃、競争状態などを引き続き注視しつつ、事業を安定継続的に実施していく。事業の実施にあたっては、離島住民の本事業に対する満足度やニーズ等を把握することにより、事業効果の検証に努める。
- ・沖縄観光国際化ビッグバン事業(戦略的誘客活動推進事業)については、各市場におけるニーズに合致した魅力に合わせて、沖縄本島と離島を組み合わせた商品、若しくは離島だけの旅行商品を発信する。旅行博での発信や旅行社への情報提供に際して、離島に行く際の航空便の情報について香港、東京、関西から直接訪れることができる環境を明確に伝えていく。
- ・クルーズ船プロモーション事業については、中国や台湾などアジアからのクルーズが好調である一方、欧米客向けクルーズの寄港が少ない状況であるため、欧米向けに沖縄の寄港地としての認知度向上のためのプロモーション活動を展開する。各地域のクルーズ促進連絡協議会との連携強化をはじめ、沖縄県クルーズ促進連絡協議会等の場を活用し、誘致受入にかかる課題の共有や解決に向けて、官民一体となった取り組みを推進する。

[成果指標]

- ・県外直行便の提供座席数・利用率については、引き続き個性豊かな文化、自然等離島ならではの魅力等を発信し、離島の認知度向上を図る必要がある。
- ・国内客の離島訪問率については、自然、文化等多様な魅力を有する離島地域を観光資源として積極的に活用するため、離島の多様で特色ある魅力を発信し、各離島への誘客を図るとともに、離島を含む広域周遊ルートの形成や受入環境の整備に関係機関と連携して取り組む。

「施策」総括表

| | | | | |
|----------|---|----------|-----|--|
| 施策展開 | 3-(12)-イ | 農林水産業の振興 | | |
| 施策 | ① 離島・過疎地域の農業を支えるさとうきびの振興 | 実施計画掲載頁 | 328 | |
| 対応する主な課題 | ②さとうきびは、離島・過疎地域における重要品目であり、その生産が関連産業とともに、地域の経済社会において重要な位置を占めている。平成27年の産出額は約162億円と県全体(約935億円)の約17%を占めているが、安定的な生産のため、担い手の育成・確保、機械化推進による作業の省力化、優良種苗の供給等が課題となっている。 ③また、含蜜糖企業においては、離島である地理的不利性に加え、台風等の気象災害の影響により原料のさとうきび生産が不安定となることから、経営の合理化や生産性向上が課題となっている。 ③また、含みつ糖企業においては、離島である地理的不利性に加え、台風等の気象災害の影響により原料のさとうきび生産が不安定になることから、経営の合理化や生産性向上が課題となっている。 | | | |
| 関係部等 | 農林水産部 | | | |

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

| 平成29年度 | | | | |
|--------|----------------------------|-------------------|------|---|
| | 主な取組 (所管部課) | 決算 見込額 (千円) | 進捗状況 | 活動概要 |
| 1 | さとうきび生産対策 (農林水産部糖業農産課) | 147,369 | 順調 | ハーベスタ・株出管理機等高性能農業機械の共同利用にかかる計画を実施した40地区に対して導入経費を助成(補助率:8.75%)。種苗管理センターから原原種を購入し、それを元に原種ほの設置を委託した。また、新品種の増殖展示ほも設置した。 |
| 2 | 分蜜糖振興対策 (農林水産部糖業農産課) | 1,237,212 | 順調 | 分蜜糖製造事業者の経営安定を目的に、①省エネルギー化等に資する製糖設備の整備費の一部助成(5工場)、②現状の分蜜糖製造コストが著しく高く、急激なコスト低減が困難な分蜜糖製造事業者を対象にコストの助成(1工場)を実施した。 |
| 3 | 含蜜糖振興対策 (農林水産部糖業農産課) | 3,599,097 | 順調 | 含蜜糖製造事業者の経営安定を目的に、県内含蜜糖製造事業者4社8工場に対する含蜜糖製造コストの不利性の緩和、気象災害等による製造コストの影響緩和、含蜜糖の安定供給、品質向上に向けた取組み等に対する支援を行った。 |
| 4 | 沖縄黒糖の販売力強化 (農林水産部糖業農産課) | 7,289 | 順調 | 沖縄黒糖の販売力強化を図るため、黒糖ユーザーや関係機関と連携した県内、県外及び海外での販売促進活動等に対する支援を行った。 |

II 成果指標の達成状況 (Do)

| | 成果指標名 | 基準値(B) | 実績値 | | | | | 計画値 | H29年度 達成状況 | 目標値 H33 | 担当 部課名 |
|---|------------------|--|---------------------|-------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------|---------------------|----------------|
| | | | H25 | H26 | H27 | H28 | H29(A) | H29(C) | | | |
| 1 | さとうきび生産量 (離島) | 62万ト _ン (22年度) | 54.2万ト _ン | 55万ト _ン | 59.8万ト _ン | 76.2万ト _ン | 61.9万ト _ン | 65.7万ト _ン | -2.7% | 68.1万ト _ン | 農林水産部 糖業農産課 |
| | 状況説明 | 平成29/30年期のさとうきび生産量は全県的な干ばつや、その後の台風被害及び日照不足等の影響でさとうきびの生育が停滞し、H29計画値は達成できなかった。気候に恵まれ記録的な増産であった前期の生産量を下回ったが、直近5年の平均以上の生産量であり、増加傾向は継続している。 | | | | | | | | | |

様式2(施策)

III 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

| | |
|-----------------------|--------|
| I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do) | 100.0% |
| II 成果指標の達成状況 (Do) | 0.0% |



| | |
|--------|----------------------|
| 施策推進状況 | 取組は順調だが、 成果は遅れている |
|--------|----------------------|

(2) 施策の推進状況の分析

当該施策の推進状況は、「取組は順調だが、成果は遅れている」である。

- ・さとうきび生産対策については、収穫等作業機械化ニーズの高まりを反映し、各地区ごとの県補助率は相対的に低下したものの、地区数は前年度より81.8%増(22→40地区)。市町村等が要望した面積(3,108a)の原種ほを設置した。また、広報誌にて優良種苗の必要性や本取組について周知した。全体として計画は順調に進捗している。
- ・分蜜糖振興対策については、分蜜糖製造事業者の経営安定を支援した結果、分蜜糖工場(離島の7社8工場)の適正操業が図られ、さとうきび生産農家の経営安定と地域経済の維持発展に寄与している。なお、平成28/29年度は、気象災害等の影響が小さく、分蜜糖製造コストの上昇が生じなかったため、平成29年度は気象災害等影響緩和対策を要しなかった。全体として進捗は「順調」である。
- ・含蜜糖振興対策については、活動の結果、含蜜糖製糖工場の適正操業が図られ、含蜜糖製造事業者及びさとうきび生産者の経営安定に寄与し、進捗は順調であった。
- ・沖縄黒糖の販売力強化については、黒糖の販売促進活動について、過去2年の上回る活動に対する支援が順調に行えたことにより沖縄黒糖の消費拡大に寄与した。

成果指標であるさとうきび生産量(離島)は、「未達成」であった。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

- ・さとうきび生産対策については、事業概要と併せて高性能農業機械協議会設立及び導入利用計画策定等を促す説明会(市町村及びJA対象)を開催する。上記協議会等において、収穫機械化により生じた課題を協議し、具体的対策(株出管理展示ほ設置等)の実施により、生産性の維持向上を目指す。また、9月中旬に委託料の単価を提示出来るよう、9月時点の最新の積算根拠を用い単価を算出する。
- ・分蜜糖振興対策については、引き続き、事業の早期着手及び効率的な執行に向けて、事業実施主体である(公社)沖縄県糖業振興協会、分蜜糖製造事業者、関係団体等と連携し、定期的な執行状況の把握に努めるなど、事業執行体制の強化を図る。また、引き続き、省エネルギー化、自然環境保護対策及び品質管理に資する製糖設備の整備を支援し、分蜜糖工場の適正操業を図る。
- ・含蜜糖振興対策については、引き続き、事業の早期着手及び計画的な執行に向けて、事業実施主体と連携して事業実施体制の強化を図る。また、さとうきび生産者、JA、製糖工場等の関係機関の連携によるさとうきびの増産及び品質向上に向けた取組を強化し、甘しゃ糖産糖量の増産を図る。
- ・沖縄黒糖の販売力強化については、沖縄黒糖の更なるブランド力向上による販売力強化等を図るため、沖縄黒糖を使用するユーザーとの連携により、沖縄黒糖及び黒糖使用商品の魅力をPRするとともに、インバウンド向け販路や新たな年齢層に向けた販路の拡大に向けた取組を行う。また、沖縄黒糖に対する消費者、黒糖使用ユーザー等の信頼向上を図るため、安定供給体制の構築に向けた検討を行う。

[成果指標]

- ・さとうきび生産量(離島)については、引き続き、関係機関と連携し、優良種苗の供給、機械化の推進、病害虫防除対策等のさとうきびの増産対策を講ずるとともに、気象災害等影響緩和対策や製造合理化対策等により、甘しゃ糖製造事業者の経営安定を支援することで、甘しゃ糖の産糖量の増産を図る。

「施策」総括表

| | | | | |
|----------|--|----------|-----|--|
| 施策展開 | 3-(12)-イ | 農林水産業の振興 | | |
| 施策 | ② 離島の特色を生かした農林水産業の振興 | 実施計画掲載頁 | 329 | |
| 対応する主な課題 | ①離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーン・ツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。 | | | |
| 関係部等 | 農林水産部 | | | |

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

| 平成29年度 | | | | |
|---------------------------------------|-------------------|------|--|--|
| 主な取組 (所管部課) | 決算 見込額 (千円) | 進捗状況 | 活動概要 | |
| ○おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備 | | | | |
| 1 災害に強い栽培施設の整備事業 (農林水産部園芸振興課) | 1,222,251 | 順調 | 定時・定量・定品質な農作物を供給する産地を形成し、農家の経営安定を図るための栽培施設(強化型パイプハウス及び気象災害対応型平張施設)を10地区、10.5ha整備した。 | |
| 2 園芸作物ブランド産地の育成 (農林水産部園芸振興課) | 161,861 | 順調 | 石垣市のかぼちゃ等、園芸品目産地に対する技術支援を実施し、実績2地区となった。 生産条件の整備については、宮古島市のマンゴー等に対する機械整備を実施し、実績3地区となった。 | |
| 3 野菜価格安定対策事業 (農林水産部園芸振興課) | 20,590 | 概ね順調 | 市場に出荷された野菜価格が保証基準価格よりも低落したときの価格差の補填を実施した。予約数量8,398トンに対して、交付数量は3,608トンとなり、価格差補給金額は70,022千円となった。 | |
| 4 水産資源の持続的な利活用 (農林水産部水産課) | 15,408 | 順調 | 八重山海域では、ヨナラ水道のナミハタ保護区において、親魚の蜻集密度調査を2回実施した。 本島北部海域では、計6回の調査により、ハマフエフキをはじめ326個体に標識を付け放流した。 本島地域では、各地区2回の漁業者協議会を開催した(計8回)。 | |
| ○流通・販売・加工対策の強化 | | | | |
| 5 農林水産物流通条件不利性解消事業 (農林水産部流通・加工推進課) | 2,708,647 | 順調 | 県産農林水産物を県外出荷する出荷団体の輸送費の一部を補助した。 | |
| 6 水産関係施設整備対策 (農林水産部水産課) | 258,182 | 順調 | 事業実施主体の要望に添った施設整備及び施設整備に係る活動の支援を行う。 | |
| ○農林水産物の安全・安心の確立 | | | | |
| 7 食品表示適正化等推進事業 (農林水産部 流通・加工推進課) | 5,049 | 順調 | 過去の調査結果において食品表示率が低い小売店舗等に対して64件の巡回調査を実施した。また、宮古、八重山地区で年間2回の食品表示に関する講習会を実施した。 | |

様式2(施策)

| | | | | |
|--------------------------|---------------------------------|-----------|------|--|
| 8 | 特殊病害虫特別防除事業 (農林水産部営農支援課) | 1,168,481 | 順調 | ウリミバエ防除は、トラップ調査26回、果実調査2回、不妊虫放飼(3地域)108回実施。ミカンコミバエ防除等回数、トラップ調査26回、果実調査2回、地上防除31回(3地域)、航空防除8回(2地域)実施。ゾウムシ類は津堅島・久米島でトラップ調査・寄主除去等を769回実施。 |
| 9 | 特定家畜伝染病発生防止対策 (農林水産部畜産課) | 7,586 | 順調 | 特定家畜伝染病が発生した際に迅速かつ円滑な防疫対応を実施するため、関係機関の防疫実働演習を石垣市及び宮古島市で各1回ずつ実施した。また、速やかな防疫対応を行うため、4半期毎に備蓄資材在庫状況調査を実施し、備蓄資材保管体制を整備した。 |
| ○亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備 | | | | |
| 10 | かんがい排水事業 (農林水産部農地農村整備課) | 5,461,201 | 順調 | カンジン3期地区(久米島町)他8地区にて水源整備及びかんがい施設を整備した。 福地地区(宮古島市)他21地区にてかんがい施設を整備した。 |
| 11 | 県営畑地帯総合整備事業 (農林水産部農地農村整備課) | 1,424,783 | 順調 | 長南地区(宮古島市)他7地区にて区画整理等を行った。 南帆安地区(与那国町)他2地区にて区画整理等を行った。 |
| 12 | 農地保全整備事業 (農林水産部農地農村整備課) | 697,313 | 順調 | 25地区において、排水施設、水兼農道、ほ場整備及び防風施設の整備または整備に対する補助を行った。 |
| 13 | ため池等整備事業 (農林水産部農地農村整備課) | 104,220 | 順調 | 谷川地区(伊平屋村)において、ため池改修及び土砂崩壊防止対策を行った。 市町村へのため池の管理委託に向けた現場確認等を行った。 |
| 14 | 農山漁村活性化対策整備事業 (農林水産部農地農村整備課) | 3,042,321 | 順調 | 平成29年度は、水源施設整備22.0ha、かんがい施設整備116.0ha及びほ場整備56.0haの実施に対する補助を行った。 |
| 15 | 畜産担い手育成総合整備事業 (農林水産部畜産課) | 320,118 | やや遅れ | 竹富町及び久米島町の計2地区において、牛舎等の農業用施設整備及び測量試験を実施した。 |
| 16 | 治山事業 (農林水産部森林管理課) | 494,395 | 大幅遅れ | 季節風、台風被害による潮風害から、民家、畑又は公共施設等を保全するため防風・防潮林の整備を行った。 離島10地区において、1.612haを造成及び改良することにより、防風・防潮林の機能強化を行った。 |
| 17 | 造林事業 (農林水産部森林管理課) | 292,212 | 順調 | 無立木地への造林や複層林整備を16.68ha実施した。 |
| 18 | 水産物生産基盤整備事業 (農林水産部漁港漁場課) | 2,097,284 | 順調 | 6地区で漁港施設の整備を実施した。このうち、南大東地区において、エプロンや臨港道路を整備した。また、荷川取地区及び登野城地区において、岸壁等を耐震改良した。さらに、渡名喜地区及び池間地区において、防波堤の整備に必要な消波ブロックを製作したほか、阿嘉地区において、防波堤を改良した。 |
| 19 | 漁村地域整備交付金 (農林水産部漁港漁場課) | 355,176 | 概ね順調 | 伊平屋地区ほか2地区で漁港の安全利用のための突堤の整備や就労環境改善のための船揚場等を整備した。 |
| 20 | 農業基盤整備促進事業 (農林水産部農地農村整備課) | 604,607 | 順調 | 15地区について、かんがい施設や農業用排水路の整備、農作業道の舗装等を行った。 |

様式2(施策)

| ○フロンティア型農林水産業の振興 | | | | |
|------------------|---------------------------------|--------|----|---|
| 21 | グリーン・ツーリズムの推進 (農林水産部村づくり計画課) | 30,912 | 順調 | グリーン・ツーリズムの推進を図るため、「沖縄の農家民宿一期一会創造事業」及び「グリーン・ツーリズムネットワーク強化促進事業」を今年度より実施し、沖縄らしい農家民宿スタイルの確立と活動団体の連携強化、受入品質の向上に取り組んでいるところである。 |
| 22 | アグリチャレンジ起業者育成事業 (農林水産部営農支援課) | 6,551 | 順調 | 農産加工等の研修会・講座等開催し、加工品販売に必要な衛生管理や原価計算等について研修会を行った。 委託事業では、農産加工品販売に取り組む起業者を対象に、起業者の販路開拓支援を行った。 加工機材の整備を行う起業者へ補助金の交付を行った。 |

II 成果指標の達成状況 (Do)

| | 成果指標名 | 基準値(B) | 実績値 | | | | | 計画値 H29(C) | H29年度 達成状況 | 目標値 H33 | 担当 部課名 |
|----------|---|--|--------------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|---------------------------|---------------|-------------------------|----------------------|
| | | | H25 | H26 | H27 | H28 | H29(A) | | | | |
| 1 | 園芸品目生産量 (離島)野菜 | 10,300 ^{トン} (22年) | 10,312 ^{トン} | 10,626 ^{トン} | 10,321 ^{トン} | 9,866 ^{トン} | 9,866 ^{トン} (28年) | 20,920 ^{トン} | -4.1% | 28,000 ^{トン} | 農林水産部 園芸振興課 |
| | 園芸品目生産量 (離島)花き | 46,000本 (22年) | 43,697千 本 | 46,302千 本 | 49,252千 本 | 49,252千 本 (27年) | 49,252 千本 (27年) | 58,600千 本 | 25.8% | 67,000千 本 | |
| | 園芸品目生産量 (離島)果樹 | 3,600 ^{トン} (22年) | 3,672 ^{トン} | 3,200 ^{トン} | 4,214 ^{トン} | 4,214 ^{トン} (27年) | 4,214 ^{トン} (27年) | 3,767 ^{トン} | 達成 | 4,800 ^{トン} | |
| 状況 説明 | 園芸品目の生産量については、栽培期間における気象災害の発生や担い手の減少等により、目標値の達成は困難な状況である。 | | | | | | | | | | |
| | 成果指標名 | 基準値(B) | 実績値 | | | | | 計画値 H29(C) | H29年度 達成状況 | 目標値 H33 | 担当 部課名 |
| | | | H25 | H26 | H27 | H28 | H29(A) | | | | |
| 2 | 農業用水源整備 量(整備率)(離 島) | 17,325 ^{ヘクタール} (65.3%) (22年度) | 17,357.8 ^{ヘクタール} (66.7%) | 17,357.8 ^{ヘクタール} (66.7%) | 17,415.6 ^{ヘクタール} (67.0%) | 18,083.6 ^{ヘクタール} (69.5%) | 18,105.6 ^{ヘクタール} (69.6%) | 19,170 ^{ヘクタール} | 42.3% | 20,400 ^{ヘクタール} | 農林水産部 村づくり計画 課 |
| 状況 説明 | 平成29年度実績見込みまでに18,106ha分の水源施設の整備を図ったが、軟弱地盤等の技術的課題や用地取得に必要な地元合意形成に時間を要しており、H29計画値(19,170ha)を達成できない見込みである。 | | | | | | | | | | |
| | 成果指標名 | 基準値(B) | 実績値 | | | | | 計画値 H29(C) | H29年度 達成状況 | 目標値 H33 | 担当 部課名 |
| | | | H25 | H26 | H27 | H28 | H29(A) | | | | |
| 3 | かんがい施設整 備量(整備率)(離 島) | 13,168 ^{ヘクタール} (49.6%) (22年度) | 13,915 ^{ヘクタール} (53.5%) | 14,111.9 ^{ヘクタール} (54.3%) | 14,181.7 ^{ヘクタール} (54.5%) | 14,296.7 ^{ヘクタール} (55.0%) | 14,483.3 ^{ヘクタール} (55.7%) | 14,717.2 ^{ヘクタール} | 84.9% | 15,750 ^{ヘクタール} | 農林水産部 村づくり計画 課 |
| 状況 説明 | 平成29年度実績見込みまでに14,483ha分のかんがい施設の整備を図ったが、水源整備の遅れやかんがい施設整備に必要な地元合意形成に時間を要しており、H29計画値(14,717ha)を達成できない見込みである。 | | | | | | | | | | |
| | 成果指標名 | 基準値(B) | 実績値 | | | | | 計画値 H29(C) | H29年度 達成状況 | 目標値 H33 | 担当 部課名 |
| | | | H25 | H26 | H27 | H28 | H29(A) | | | | |
| 4 | ほ場整備量(整備 率)(離島) | 12,395 ^{ヘクタール} (56.9%) (22年度) | 12,926.9 ^{ヘクタール} (61.2%) | 13,098.8 ^{ヘクタール} (62.0%) | 13,299.3 ^{ヘクタール} (63.0%) | 13,484.3 ^{ヘクタール} (63.9%) | 13,625.9 ^{ヘクタール} (64.5%) | 13,868 ^{ヘクタール} | 83.6% | 14,850 ^{ヘクタール} | 農林水産部 村づくり計画 課 |
| 状況 説明 | 平成29年度実績見込みまでに13,626ha分のかんがい施設の整備を図ったが、農家の高齢化や不在地主の増加に伴う農地権利の複雑化等による多様な要望に対する地元合意形成に時間を要しており、H29計画値(13,868ha)を達成できない見込みである。 | | | | | | | | | | |

様式2(施策)

| 成果指標名 | 基準値(B) | 実績値 | | | | | 計画値 | H29年度 達成状況 | 目標値 H33 | 担当 部課名 |
|---------------|------------------------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------------|------------|--------------|
| | | H25 | H26 | H27 | H28 | H29(A) | H29(C) | | | |
| 5 家畜頭数(離島) | 64,313頭 (22年) | 54,020頭 | 54,691頭 | 54,217頭 | 54,480頭 | 55,027頭 | 57,982頭 | 未達成 | 64,284頭 | 農林水産部 畜産課 |
| 状況 説明 | 農家の高齢化や住環境の変化に伴い農家戸数が減少している。 | | | | | | | | | |

Ⅲ 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

| | |
|-----------------------|-------|
| I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do) | 81.8% |
| II 成果指標の達成状況 (Do) | 14.3% |



| | |
|--------|----------------------|
| 施策推進状況 | 取組は順調だが、 成果は遅れている |
|--------|----------------------|

(2) 施策の推進状況の分析

| |
|---|
| <p>当該施策の推進状況は、「取組は順調だが、成果は遅れている」である。</p> <p>○おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害に強い栽培施設の整備事業については、農作物栽培施設(強化型パイプハウス及び気象災害対応型平張施設)の整備により、気象変動に対応することができ、野菜、花き及び果樹等園芸品目を安定的に供給することができるようになった。事業実施地区数も「順調」な進捗であった。 ・園芸作物ブランド産地の育成については、園芸品目産地に対する技術支援は、石垣市のかぼちゃなどを対象に実施し、実績2地区、生産条件の整備については、宮古島市のマンゴー等に対する機械整備を実施し、実績3地区となり、進捗は順調である。 ・野菜価格安定対策事業については、出荷計画数量達成率は85%となったものの、対象品目を定められた市場に出荷した生産者に対し補助金を交付したことにより、農家の経営安定を図ることができた。また、生産者が計画どおりに生産することにより、消費者に野菜の安定供給が図られた。 ・水産資源の持続的な利活用については、当初計画どおりに調査を遂行し、進捗は「順調」である。 <p>○流通・販売・加工対策の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農林水産物流通条件不利性解消事業については、平成29年度は、補助事業者である出荷団体133団体へ補助を実施し、27億87万4千円の補助金を交付した。このことにより、出荷団体の輸送費負担の軽減が図られ、県外出荷量は64,800トンとなり、進捗は順調である。 ・水産関係施設整備対策については、事業実施主体の要望に添った施設整備等の支援ができたことから、進捗状況を順調とした。本施設整備等により、品質衛生管理の徹底や安定した漁労活動が可能となり、所得の向上及び6次産業化等が見込まれる。 <p>○農林水産物の安全・安心の確立</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食品表示適正化等推進事業については、過去の調査結果において食品表示率が低い小売店舗等を重点的に64件の巡回調査を実施し、離島の小規模店舗への食品表示制度への周知を図った。また、宮古、八重山地区で年間2回の食品表示に関する講習会を実施し、小売店舗や食品関連事業者等へ食品表示制度の普及啓発が図られた。 ・特殊病害虫特別防除事業については、ウリミバエ防除対策では、不妊虫放飼等を計画どおり実施したところ、寄主植物の移動規制を伴う緊急防除の発令はなかった。ミカンコバエ防除対策では、根絶後最多の誘殺数があったが、適切に対策を実施した結果、寄主植物の移動規制がかかるような事態には至らなかった。津堅島において、アリモドキゾウムシの根絶防除対策を実施した結果、イモ等への寄生が殆どみられなくなり、県による駆除確認を開始した。 ・特定家畜伝染病発生防止対策については、近接する東アジア地域では、依然として口蹄疫や高病原性鳥インフルエンザなどの特定家畜伝染病が継続しており、平成29年度は国内でも高病原性鳥インフルエンザが香川県において発生し、県内への侵入リスクが高まる中、非発生を維持し、計画進捗は順調である。 <p>○亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・かんがい排水事業については、平成29年度は、安定的な水源確保に向けた整備が図られ、かんがい施設整備を157.6ha行った。かんがい施設の整備により作物の単収増や付加価値の高い作物への転換が可能となる。 ・県営畑地帯総合整備事業については、区画整理を順調に行い、ほ場を49.1ha整備したことにより、機械経費と労働時間の縮減による営農経費の節減が図られた。 ・農地保全整備事業については、25地区において、承排水路及び防風施設等の整備を行った結果、農用地等の侵食及び風食被害を防止し、農業生産の維持及び農業経営の安定を順調に図ることができた。 ・ため池等整備事業については、1地区において、ため池改修及び土砂崩壊防止等を行った結果、ため池の多面的機能の維持活用が行われるとともに、農用地や農業用施設等への土砂災害等の発生を未然に防止することができ、農業生産の維持及び農業経営の安定が図られ、計画の進捗は順調である。 ・農山漁村活性化対策整備事業については、水源施設整備22.0ha、かんがい施設整備116.0ha及びほ場整備56.0haを実施した。実施にあたっては、市町村との連携を密にし、事業の早期着手を促進した。ほ場整備によって営農経費の節減が図られ、水源施設整備及びかんがい施設整備によって作物の単収増や付加価値の高い作物への転換が見込まれ、取組の進捗は順調である。 ・畜産担い手育成総合整備事業については、草地造成整備工事及び測量試験の一部については、地域との調整に時間を要したことから、次年度へ繰越となったことから、進捗はやや遅れとなっている。 |
|---|

- ・治山事業については、近年、台風の襲来数が少なく、防風防潮林の衰退の減少に伴い、事業を要する箇所が減となっている。そのため、計画目標に達していないが、事業を実施した防風防潮林については、背後の民家や畑が保全されている。
- ・造林事業については、離島地域の実績値は、県全体の造林等面積の約60%を占めており、順調に造林が行われた。また、既存の造林地においては、下刈りや除伐等の適切な森林整備を実施したことにより、二酸化炭素吸収機能の他、水源かん養機能や土砂流出防止機能などの森林の持つ公益的機能の発揮に寄与した。
- ・水産物生産基盤整備事業については、推進状況については、計画値6地区に対し、実績値6地区となっていることから、順調と判断した。取り組みの効果として、エプロン舗装や臨港道路の整備により、水産物の安定供給に繋がったほか、岸壁等の耐震整備により震災時における水産物の安全安心な流通機能の確保に繋がった。また、防波堤の改良により、就航する定期船の大型化に対応している。
- ・漁村地域整備交付金については、伊平屋地区ほか2地区において、漁港の安全利用のための突堤整備や就労環境改善のための船揚場改良の整備をし、取組は概ね順調である。
- ・農業基盤整備促進事業については、15地区について、かんがい施設の整備や農作業道の舗装等により、生産効率が高まり、農業競争力の強化を図ることができた。

○フロンティア型農林水産業の振興

- ・グリーン・ツーリズムの推進については、近年、グリーンツーリズムを活用した修学旅行は増加傾向にあり、平成29年度農林漁家民宿の延べ宿泊者数(交流人口)は、民泊利用実数と平成28年度実績からの推計で11.0万人となり、取組は順調に進捗している。
- ・アグリチャレンジ起業者育成事業については、2地区で衛生管理や品質管理、原価計算等の研修会等を11回実施した。また、加工機材の整備支援を1件行ったことにより、加工品販売量の拡大や作業効率化が図られた(宮古島市)。起業者の販路開拓を支援し、民間企業とのマッチング支援を行うことができた(のべ商談件数:3件)。2名の新規起業者が育成され、3品の新商品を開発するなど、起業者の6次産業化支援を図ることができた。

成果指標である園芸品目生産量(離島)野菜、園芸品目生産量(離島)野菜、農業用水源整備量(整備率)(離島)、かんがい施設整備量(整備率)(離島)、ほ場整備量(整備率)(離島)、家畜頭数(離島)は、「未達成」であった。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備

- ・災害に強い栽培施設の整備事業については、平成30年度からの新規事業(後継事業)を円滑に進めるとともに事業効果をより高めるため、平成30年度においては、当該事業(前身事業)での6年間の取り組みについて、産地協議会や試験研究機関等との意見交換等を通じて検証し、推進体制の再構築を図る。
- ・園芸作物ブランド産地の育成については、園芸作物のブランド産地の育成に向けて、市町村、出荷団体、普及機関等との連携を強化し、拠点産地の育成を支援する必要がある。また、それらの関係機関で一体となった取組を行っていくため、事業効果や課題などを青果物ブランド会議や技術連絡会議等において共有する。
- ・野菜価格安定対策事業については、実情に合った価格差補給を行うため、県外産地の出荷状況等を把握し、出荷団体及び県関係機関に対して出荷計画を立てる際の助言指導を行う。野菜の販売価格の安定のため、出荷団体及び県関係機関との連携強化により、精度の高い計画出荷に取り組みとともに、農家の安定生産にむけた技術等の普及を図る。
- ・水産資源の持続的な利活用については、引き続き効果調査資源量調査を行い、関係者へ情報提供するとともに、保護区の持続的な運営体制構築に向け関係者(漁業者、漁協等)と協議し、今後の運営体制(漁協資源管理規定、海区調整委員会指示等)の方針策定を支援する。このとき、隣接する海域がある場合は、管理に当たり広域的な連携を進める。

○流通・販売・加工対策の強化

- ・農林水産物流通条件不利性解消事業については、補助事業者に対し、本事業の事業期間が平成33年度までであることの周知徹底を図り、有用な情報(物流コスト売上比率のあり方、輸送コスト削減の手法、販路拡大等)の提供や、自走化に向けた相談会等の開催など、きめ細やかな支援を行い、自走化を促進していく。関係団体等と検討委員会を設置し、現事業の検証点検を行いながら、より一層県外出荷拡大に繋がる方策について検討する。
- ・水産関係施設整備対策については、事業計画のヒアリングにおいて、工程表を十分に精査する。進捗調書により、引き続き県市町村漁協間で進捗状況の共有を図る。また、施設整備の効果について事後評価を毎年実施フォローする。

○農林水産物の安全・安心の確立

- ・食品表示適正化等推進事業については、食品に対する消費者の信頼を確保するため、食品表示関連課及び関連する法律所管課との連携や情報共有を行いつつ、食品関連事業者等への指導等に対応していく。また、食品関連事業者への食品表示制度の周知を図るため、講習会の内容について、受講者のニーズに応じた内容の講習会を開催する。食品関連事業者へ原料原産地表示の義務化についての周知を図るとともに、表示切替に伴う相談等にも対応していく。
- ・特殊病害虫特別防除事業については、ウリミバエの不妊虫の安定的な生産放飼のため、老朽化が進むウリミバエ大量増殖等施設及び放飼センターを改修改築を計画的に取組む。また、侵入警戒調査用トラップを管理している市町村との情報共有を図り、トラップを適正に設置し、その状況等を定期的に確認することで侵入発見精度の維持を図る。津堅島のアリモドキゾウムシ根絶駆除確認申請に向けて、国市等関係機関と調整協議を進め連携を図る。
- ・特定家畜伝染病発生防止対策については、防疫演習を継続して実施するとともに、関係機関や管轄市町村と連携し、防疫体制の構築を図る。

○亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備

- ・かんがい排水事業については、取組を円滑に進めるためには、問題点の早期発見と地元土地改良区、市町村との問題点の共有が重要であることから、地元土地改良区、市町村等との連携を強化し、事業執行上の問題点の早期解決を図る。
- ・県営畑地帯総合整備事業については、取組を円滑に進めるためには、問題点の早期発見と地元土地改良区や市町村等との問題点の共有が重要であることから、地元土地改良区や市町村等との連携を強化し、事業執行上の問題点の早期解決を図る。
- ・農地保全整備事業については、関係者の了解の下、工事を計画的に進めるため、課題の早期整理を図り、計画段階及び前年度中に工事予定箇所に関する全体地元説明会及び関係市町村等と個別調整を行い、円滑な事業の実施に取り組む。

- ・ため池等整備事業については、ため池を適正に管理するため、ため池の維持管理や利用状況を調査し、既存ため池施設の台帳に反映させる。ため池フォーラムや農林水産省主催の技術研修等に参加し、情報収集に努めるとともに、これらの情報をため池管理者等に周知し、必要に応じて指導等を行っていく。
- ・農山漁村活性化対策整備事業については、市町村では、事業規模に応じた人員や専門技術を有した人材の確保が困難な傾向にあるため、平成30年度においても各市町村とのヒアリングを実施し、各市町村が上半期(4～9月)に事業着手できるよう支援する。
- ・畜産担い手育成総合整備事業については、事業主体を中心として、関係機関と月単位で定期的なスケジュール調整を行う場を設け、事業の進捗状況等について、情報の共有化を図る。
- ・治山事業については、防風防潮林の整備面積の目標値を達成するために、引き続き、事業の早期発注に努めていくとともに、防風防潮林の整備箇所について、関係市町村等地域の要望意見等の情報収集し、引き続き適宜実施する。
- ・造林事業については、市町村等の事業主に造林事業の実施が森林の有する多面的機能の維持増進に繋がることをより理解してもらい、事業認知が広がるよう造林指針の改正を行う。造林補助事業の事業計画の作成において、実効性の高い計画となるよう事業主体への指導を強化する。
- ・水産物生産基盤整備事業については、効率的かつ効果的な陸揚岸壁の耐震化を図るため、関係機関とのヒアリング等を行い、各地区の整備状況を把握するとともに、整備内容の優先順位等を検討する。漁業組合等関係者との利用調整を早期に行う。
- ・漁村地域整備交付金については、漁港漁村の活性化を図るため、引き続き地元市町村等からのきめ細やかなヒアリングを通じ、各地区の事業の進捗や優先順位等を考慮しながら整備を推進する。台風等荒天時の漁港内の安全性を確保するため、風対策が必要な漁港において防風柵の整備を推進する。
- ・農業基盤整備促進事業については、引き続き、円滑な事業執行に向けて地元市町村や県の関係機関と連携し、当該年度の工事施工予定箇所について、定期的な執行状況の確認や、現地でのヒアリングを実施することで、工事予定箇所を早期に確定し、事業の促進に取り組む。

〇フロンティア型農林水産業の振興

- ・グリーン・ツーリズムの推進については、グリーンツーリズム推進上の課題に関して、沖縄県グリーンツーリズムネットワークと連携した対応を行う。グリーンツーリズム情報の一元化による、沖縄らしい体験交流プログラムの効果的な情報を発信する。農家民宿の多様なニーズを把握し、取組意向地域の実証活動に反映させる。
- ・アグリチャレンジ起業者育成事業については、引き続き、他産業の事業者とマッチングを行うことで販路開拓を支援しつつ、加工技術及び販路開拓手法等の研修会を開催することで、新規起業農家の育成及び新商品開発を支援する。

[成果指標]

- ・園芸品目生産量(離島)については、技術支援、生産条件整備等の取組により、産地自らが産地を育成、成長させることができる自立した産地形成を図る支援を行う。これにより、気象災害の被害軽減や担い手確保等、産地が直面する課題に対し産地がより主体的に解決できる環境を整え、産地力の向上による生産量向上へつなげる。
- ・農業用水源整備量(整備率)(離島)については、水源の安定確保の観点から、計画されている水源施設の早期完成を目指すとともに、技術的課題の克服や地権者等と合意形成を図りながら、水源施設整備を推進する。
- ・かんがい施設整備量(整備率)(離島)については、水源の安定確保の観点から、計画されている水源施設の早期完成を目指すとともに、受益者の維持管理費低減等により地元合意形成を図る。
- ・ほ場整備量(整備率)(離島)については、担い手農家への農地集積を促進し、生産性の高い優良農地の確保と保全を推進すると共に、地元合意形成を図りながら、ほ場整備事業に取り組む。
- ・家畜頭数(離島)については、肉用牛振興施策により牧草地の造成に取り組む、牧草地の面積拡大に伴う牛の飼養頭数規模拡大を図る。

「施策」総括表

| | | | | |
|----------|--|------------------------------|-----|--|
| 施策展開 | 3-(12)-ウ | 特産品開発やプロモーションなどマーケティング支援等の強化 | | |
| 施策 | ① 離島の特色を生かした特産品づくりと販路の拡大 | 実施計画掲載頁 | 331 | |
| 対応する主な課題 | ①離島地域は、主要市場から遠く離れているため、原材料の仕入れ、出荷に係る物流コストが割高にならざるを得ず、市場競争力を低下させる要因となっている。 ②離島特産品の製造業者が市場ニーズを把握することは困難であり、また、小規模零細業者が多いことから、独自に製品開発、販路拡大等を展開することは、資金力、生産力、人材、ノウハウ等の面から極めて厳しい現状にある。 ③本県の離島工芸産業は、宮古上布や久米島紬など全国的にも評価の高い品目があるものの、地理的制約により、市場ニーズの変化への対応不足や人材の確保難等の課題があり、生産額は大きく減少している。 | | | |
| 関係部等 | 商工労働部、企画部 | | | |

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

| 平成29年度 | | | | |
|--------------------------------------|-------------------|------|---|--|
| 主な取組 (所管部課) | 決算 見込額 (千円) | 進捗状況 | 活動概要 | |
| ○魅力ある特産品開発の促進 | | | | |
| 1 県産品のデザイン活用の促進 (商工労働部ものづくり振興課) | 674 | 順調 | 竹富町において、織物事業者を対象に、工芸布(八重山ミンサー)を活用したバッグ等の小物縫製の前段階に必要なデザイン及びパターン設計から、手縫いによる製作工程について、研修会(講義及び試作品制作)を開催した。 | |
| 2 原材料の安定確保 (商工労働部ものづくり振興課) | 9,000 | 概ね順調 | 本県工芸品の効率的な原材料供給体制を強化するために必要な、原材料供給業者の確保・育成及び技術力向上を図るため、喜如嘉の芭蕉布に使用される①芭蕉糸の採織技術者の育成研修、②良質な糸芭蕉の栽培・管理技術などの試験研究、③安定的な芭蕉糸の生産・供給システムの確立に向けた検討会を実施した。 | |
| 3 工芸製品新ニーズモデル創出事業 (商工労働部ものづくり振興課) | 8,372 | 順調 | 離島の2事業者を含む6事業者を採択し、流通やマーケティング、試作品開発、販路開拓等の支援を行った。支援対象の工芸事業者により現代の消費者ニーズに対応した完成度の高い商品が48アイテム開発された。 | |
| ○販路拡大・プロモーション活動の支援 | | | | |
| 4 離島特産品等マーケティング支援事業 (企画部地域・離島課) | 58,237 | 順調 | 離島地域で連携した販売戦略の構築支援のほか、外部専門家による個別指導、セミナー開催や商品改良、各地への出店等による直販手法の取得の支援を5地域連携企業体(16事業者)(「石垣島(2地域連携企業体)」、「宮古島」、「久米島」、「伊平屋島」)に実施した。 | |
| 5 離島フェア開催支援事業 (企画部地域・離島課) | 21,108 | 概ね順調 | 離島特産品の展示即売、離島食堂、離島カフェ、県内外のバイヤーとの流通商談会、伝統芸能公演、優良特産品等の表彰を実施した他、新たに泡盛ブースを設置した。 | |
| 6 県産品拡大展開総合支援事業 (商工労働部アジア経済戦略課) | 187,140 | 順調 | 県外における沖縄フェアを32回開催し、県産品のPR及び販路拡大に繋がった。 また、見本市・商談会出展補助を98件実施し、県内企業の商談・マッチングの機会を創出した。 | |
| 7 沖縄国際物流ハブ活用推進事業 (商工労働部アジア経済戦略課) | 398,982 | 順調 | 県産品の海外販路の拡大を推進するため、海外での沖縄フェアを25回、商談会を4回、見本市への出展を2回実施した。 | |
| 8 沖縄工芸ふれあい広場事業 (商工労働部ものづくり振興課) | 3,000 | 順調 | 東京銀座にて沖縄の工芸品を一堂に集めた展示会を開催し、離島5産地組合参加(久米島、宮古、石垣、与那国、竹富町)した。平成29年度は、催事3日間全体としての来場者数が1,945人となった。 | |

II 成果指標の達成状況 (Do)

| 成果指標名 | 基準値(B) | 実績値 | | | | | 計画値 | H29年度 達成状況 | 目標値 H33 | 担当 部課名 |
|----------------|--|---------|---------|---------|------------------|------------------|---------|---------------|------------|-------------------|
| | | H25 | H26 | H27 | H28 | H29(A) | H29(C) | | | |
| 1 離島の工芸品生産額 | 7.2億円 (22年度) | 8.4億円 | 8.9億円 | 8.7億円 | 8.5億円 | 8.5億円 (28年度) | 9.5億円 | 56.5% | 11億円 | 商工労働部 ものづくり振興課 |
| 状況説明 | 地理的制約により、市場ニーズの変化への対応不足や人材の確保難および原材料確保等が依然として課題である一方、新石垣空港開業に伴う経済効果により、石垣市を中心に工芸品生産額(H24年度 5億円 ⇒ H26年度 7億2千万円)が飛躍的に増加している。 | | | | | | | | | |
| 成果指標名 | 基準値(B) | 実績値 | | | | | 計画値 | H29年度 達成状況 | 目標値 H33 | 担当 部課名 |
| H25 | H26 | H27 | H28 | H29(A) | H29(C) | | | | | |
| 2 離島フェア売上総額 | 4,997万円 (23年度) | 5,751万円 | 7,007万円 | 7,343万円 | 5,931万円 | 5,851万円 | 5,779万円 | 達成 | 6,300万円 | 企画部地域・離島課 |
| 状況説明 | 初日、2日目が雨で来場者数が思わしくなかったが、平成29年度の離島フェアの売上総額は5,851万円で、平成28年度と同程度の売上総額となっており、計画値5,779万円を達成した。 | | | | | | | | | |
| 成果指標名 | 基準値(B) | 実績値 | | | | | 計画値 | H29年度 達成状況 | 目標値 H33 | 担当 部課名 |
| H25 | H26 | H27 | H28 | H29(A) | H29(C) | | | | | |
| 3 離島の製造品出荷額 | 393億円 (21年) | 380.4億円 | 370.4億円 | 333.7億円 | 333.7億円 (27年) | 333.7億円 (27年) | 484.8億円 | -64.6% | 546億円 | 商工労働部 ものづくり振興課 |
| 状況説明 | 基準年の平成21年をピークに減少傾向となり平成24年には300億円台まで減少したものの、平成25年には一度、実績を伸ばしたが、再び減少傾向に転じている。 | | | | | | | | | |

III 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

| | | | | |
|-----------------------|-------|---|--------|------------------------|
| I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do) | 75.0% | ➡ | 施策推進状況 | 取組は概ね順調だが、 成果は遅れている |
| II 成果指標の達成状況 (Do) | 33.3% | | | |

(2) 施策の推進状況の分析

| |
|--|
| <p>当該施策の推進状況は、「取組は概ね順調だが、成果は遅れている」である。</p> <p>○魅力ある特産品開発の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 県産品のデザイン活用の促進については、竹富町織物事業協同組合員を主とした11名の参加があり、がま口ポーチなど立体物の製造過程(型紙の設計や素材の扱い)や、口金の開閉を考慮したデザインなどを理解することができた。 原材料の安定確保については、原材料供給業者の確保育成を目的として、3名の研修員の技術習得に向けた実地研修を行った。人材育成の実施状況のほか、糸芭蕉の育成管理に関する試験研究の進捗状況などの報告を兼ねた協議の場として、「芭蕉糸の生産及び供給システム検討会」を2回開催した。 工芸製品新ニーズモデル創出事業については、市場ニーズに対応したより完成度の高い商品が、計画値に近い27アイテム開発され、商品化に繋がった。また、本事業を通じて、デザインやマーケティング手法等の勉強会や会議(3回)、県外展示会への出展(1回)などによる人材育成も行い、市場ニーズへの対応や販路開拓、デザイン等に関する意識の高い人材が工芸産業に蓄積された。 <p>○販路拡大・プロモーション活動の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 離島特産品等マーケティング支援事業については、目標とする5地域連携企業体に対し、実績値は5地域連携企業体と順調に支援した。展示会等の出展や商談活動等の販路開拓活動によって、成約見込を含む新規取引先は99件(成約企業数45件、成約見込み企業数54件)、調整中は12件となった。1事業者あたりの成約見込含む新規取引先件数は6.2件となっており、個別支援(H24～H26)を行っていた平均実績値5.2件を上回っている。 離島フェア開催支援事業については、平成29年度は、初日2日目が雨だったが、最終日が晴天となったことで、133,420人の来場者があり、目標値150,000人には届かなかったものの、前年度の131,707人と比較して、1,713人増加した。また、離島食堂及び離島カフェでは、各島々の自慢の味を求めて連日多くの人で賑わったほか、流通商談会においては、13業者が商談に至り販路拡大に繋がっている。 県産品拡大展開総合支援事業については、沖縄フェア開催、見本市商談会出展支援とも、計画値を上回り、順調である。 沖縄国際物流ハブ活用推進事業については、商談会の開催、飲食店プロモーション、沖縄物産フェア等、様々な取組を通して、アジア地域でも県産品の認知度や理解が深まり、県内企業の県外及び海外展開が促進された。 沖縄工芸ふれあい広場事業については、東京開催が7回目となり、定期的なイベントとして定着しつつあり、沖縄県の工芸品の普及並びに販売促進につながっている。離島5産地組合も催事に参加し、首都圏における離島工芸品の宣伝普及に繋がった。 <p>成果指標である離島の工芸品生産額、離島の製造品出荷額は、「未達成」であった。</p> |
|--|

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○魅力ある特産品開発の促進

・県産品のデザイン活用促進については、デザインの啓発については、ものづくりの技術支援機関である工芸振興センターや工業技術センターなど出先機関と連携して行う。

・原材料の安定確保については、芭蕉糸の生産技術者の育成と、糸芭蕉の栽培管理採織技術の試験研究を継続して実施する。琉球藍についての藍葉収量確保に向けた検証と、泥藍製造工程の改善に向けた試験研究を新たに加え実施する。両原材料の安定確保に向けた取組について、各部会を設けて随時会議を行い、情報共有や検討協議を行う。今後の取組に向けて苧麻に関する情報収集を行う。

・工芸製品新ニーズモデル創出事業については、県内工芸事業者を対象として、工房を運営する上で必要な考え方等に関するセミナー開催を検討する。

○販路拡大・プロモーション活動の支援

・離島特産品等マーケティング支援事業については、販路拡大を推進するため、販路開拓において重要なマーケティング手法や商談会対策などについてセミナーや指導を行い、人材育成を図る。法整備が予定されている食品表示基準やHACCPに関する専門家を現地に派遣し、セミナーや現地指導を行い、基礎知識と対応方法の習得を図る。認知度が低い島においては商品等と併せて「島」のPRが必要であるため、戦略的な広報活動情報発信が図られるよう現地指導等を行う。

・離島フェア開催支援事業については、実行委員会において、早期に開催企画及び出展者数等について協議し、限られたスペースの中で安全性に配慮しながら効率のよいブース割等が行えるよう検討する。また、雨天時のサービスや、荒天時の開催状況について随時情報提供を行い集客に繋げられるよう、実行委員会に検討してもらう。さらに、離島フェア開催後、速やかに幹事会を開催し、SNS等を活用して各地域の情報を幅広く発信できるよう実行委員会に提案する。

・県産品拡大展開総合支援事業については、沖縄フェアにおいては、県外消費者向けのメニュー提案、商品説明員の配置、商品特性を説明するPOPなど、県産品のお試し購入につながる取組を図る。

・沖縄国際物流ハブ活用推進事業については、県産品の認知度向上や商品の定番化を図るため、継続的にフェアや商談会を実施するとともに、昨年度作成した県産品の機能性を紹介する動画等を活用し、売場における商品PRを行う。好調な観光と連携し、県産品の認知度向上を図る。

・沖縄工芸ふれあい広場事業については、平成31年度以降の開催時期場所(東京関西沖縄等)については、平成30年度ふれあい広場の状況も踏まえながら、平成30年10月頃に産地調整会議を開催し検討する。一般来場者の誘客を強化するため、集客効果が見込める会場内での様々なイベントプログラムを組み込むなど、引き続き来場者誘客に向けてのアプローチを検討する。催事対応等が困難で躊躇している離島産地があれば、市町村へ協力を依頼する。

[成果指標]

・離島の工芸品生産額については、離島地域の持つ課題(人材確保や需要開拓)に対し、引き続き支援を継続しつつ、原材料確保に関する現状把握や課題解決、伸展中の需要に応えるための製品開発力の強化、各産地間とのネットワークの強化を図る。

・離島の製造品出荷額については、県外消費者向けのメニュー提案、商品説明員の配置、商品特性を説明するPOPなど、県産品のお試し購入につながる取組を図る。

「施策」総括表

| | | | | |
|----------|--|-------------------|-----|--|
| 施策展開 | 3-(12)-エ | 離島を支える多様な人材の育成・確保 | | |
| 施策 | ① 離島の産業・生活を支える人材の育成・確保 | 実施計画掲載頁 | 333 | |
| 対応する主な課題 | <p>①離島においては、少子化に加え若者の流出が著しいことから、本島に比べ高齢化が急激に進展しており、地域産業や地域づくりの担い手が不足している状況にある。このため、離島産業の活力増大や住民生活の質の向上に貢献し、地域を活性化できる人材の育成・確保が課題である。</p> <p>②観光地づくりの核となる人材については、地域ガイドや体験滞在プログラムのインストラクターなど多様な人材の育成・確保・活用を進めるとともに、行政と民間が連携した取組体制を強化する必要がある。</p> <p>③離島地域の工芸産業事業者は、本島地域に比べ小規模であり、従事者の減少率も本島地域に比べ高い現状にある。</p> <p>④離島地域は、沖縄本島同様に農業従事者の高齢化と担い手不足が課題であるとともに、本島と比べて農業依存度が高いため、より新規就農者の育成・確保など多様な人材の育成が重要である。</p> | | | |
| 関係部等 | 文化観光スポーツ部、商工労働部、農林水産部、企画部、子ども生活福祉部 | | | |

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

| 平成29年度 | | | | |
|-----------------------|--|-------------------|------|--|
| | 主な取組 (所管部課) | 決算 見込額 (千円) | 進捗状況 | 活動概要 |
| ○観光人材の育成 | | | | |
| 1 | 観光人材育成の支援 (文化観光スポーツ部観光振興課) | 87,602 | 概ね順調 | 観光産業従事者の対応能力向上を図るため、企業研修への支援(82件)を実施した他、中核人材育成・沖縄観光提案力アップの集合型研修を実施した。 |
| 2 | 地域通訳案内士育成等事業 (仮称) (文化観光スポーツ部観光政策課) | 39,993 | 順調 | 研修生の募集に際し、新聞やラジオ、県広報媒体やリーフレットを活用し、県民等に対し制度概要を含めた周知を図り、沖縄特例通訳案内士の育成研修を行い、55名が研修を修了した。 研修後は、フォローアップとして、旅行者等とのマッチング会や実際のツアーを見学する等のOJTツアー研修を実施した。 |
| 3 | 地域限定通訳案内士試験実施事業 (文化観光スポーツ部観光政策課) | 5,834 | 順調 | 急増する外国人観光客に対する受入体制の強化を図るため、地域限定通訳案内士試験を実施(1回)し、登録を行った。 |
| ○IT人材の育成 | | | | |
| 4 | 未来のIT人材創出促進事業(ITジュニア育成事業) (商工労働部 情報産業振興課) | 43,923 | 順調 | 離島地域において、企業や学校と連携し、小中学生を対象に、ITへの興味を喚起するためのワークショップ等を開催したほか、高校生等を対象に、IT業界への関心を高めるため出前講座や企業訪問を実施した。 |
| ○担い手・後継者の育成・確保 | | | | |
| 5 | 新規就農一貫支援事業 (農林水産部営農支援課) | 222,880 | 順調 | <ul style="list-style-type: none"> ・地区推進会議(事業の成果目標検討会)を開催 ・新規就農コーディネーター配置 (宮古地区:1人) ・研修生受入農家等への助成 (宮古地区:8人及び八重山地区:3人) ・農業機械や施設などの初期投資支援 (宮古島市:3人、久米島町:2人、伊江村:1人、伊平屋村:2人及び南大東村1人) |
| 6 | 工芸産業における後継者等人材の育成 (商工労働部ものづくり振興課) | 1,415 | 順調 | 県は宮古及び八重山地区の産地組合の申請に基づき、講師謝金に1/4、教材等諸費に1/3の補助金を交付した。産地組合において後継者育成研修を実施し、平成29年度は宮古地区3名、石垣地区3名を育成した。 |

様式2(施策)

| ○海外展開を目指す人材の育成 | | | | |
|-----------------|--|---------|----|--|
| 7 | 万国津梁産業人材育成事業 (商工労働部産業政策課) | 142,715 | 順調 | 県内企業等を対象に、海外企業等への実務研修派遣(OJT派遣)、海外専門家等の招へい研修、海外大学院等への留学派遣に要する経費に対して補助支援を行った他、海外展開に係る県内研修を行った。 |
| ○離島の活性化を担う人材の育成 | | | | |
| 8 | 地域づくり推進事業 (企画部地域・離島課) | 16,813 | 順調 | 「地域おこし協力隊」2名を配置し、地域づくり人材・活動の掘り起こしを行うとともに、取組内容や活動状況についてとりまとめた。 また、地域づくり団体の認知度・社会的評価の向上やモチベーション向上のきっかけづくりを行うため、「沖縄県地域づくり団体表彰」を実施した。 |
| 9 | 中小企業総合支援事業:離島地域等中小企業支援業務 (商工労働部中小企業支援課) | 470 | 順調 | 座間味村、渡嘉敷村及び北部地区(国頭村、東村、大宜味村、宜野座村、金武町)において、セミナー及び個別相談会を開催。 |
| 10 | 地域ボランティアの養成 (子ども生活福祉部福祉政策課) | 11,576 | 順調 | 市町村ボランティア担当職員の資質向上のため、福祉教育研究会を3回開催し、メールマガジンやホームページによる活動情報の提供を毎月2回行う等、ボランティアの充実強化に取り組んだ。 |
| 11 | 福祉人材研修センター事業 (子ども生活福祉部福祉政策課) | 58,353 | 順調 | 社会福祉事業等従事者に対し、業務に必要な知識や専門技術に関する研修を、業種別、階層別に19コース、計34回実施した。 |
| 12 | 緊急委託訓練事業 (商工労働部労働政策課) | 21,319 | 順調 | 宮古・八重山地域において、就職を希望する離転職者のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して企業等の民間教育訓練機関を活用し、OA・介護関係などの職業訓練を9コース行った。 |

II 成果指標の達成状況 (Do)

| 成果指標名 | 基準値(B) | 実績値 | | | | | 計画値 | H29年度 達成状況 | 目標値 H33 | 担当 部課名 |
|--------------------|--|------|------|------|------|--------|--------|---------------|------------|----------------|
| | | H25 | H26 | H27 | H28 | H29(A) | H29(C) | | | |
| 1 観光人材育成研修受講者数 | — | 187名 | 238名 | 231名 | 224名 | 226名 | 213名 | 達成 | 190名 | 文化観光スポーツ部観光振興課 |
| 状況説明 | 現在は既に目標を達成しているが、H28年度に事業スキームを見直し、企業の自主的な研修を促進するため助成率を引き下げていく計画になったことから、今後、観光人材育成研修受講者数は減少することが見込まれる。 | | | | | | | | | |
| 成果指標名 | 基準値(B) | 実績値 | | | | | 計画値 | H29年度 達成状況 | 目標値 H33 | 担当 部課名 |
| 2 離島における新規就農者数(累計) | 78人 (22年) | 299人 | 421人 | 549人 | 679人 | 833人 | 757人 | | | |
| 状況説明 | 新たな担い手の育成・確保のため、新規就農・就農定着に向けた支援策を講じることで、計画値を超える833人の新規就農者を確保することができた。 | | | | | | | | | |

様式2(施策)

| 成果指標名 | 基準値(B) | 実績値 | | | | | 計画値 H29(C) | H29年度 達成状況 | 目標値 H33 | 担当 部課名 |
|----------------------|--|------|------|------|------|----------------|---------------|---------------|------------|-------------------|
| | | H25 | H26 | H27 | H28 | H29(A) | | | | |
| 3 離島における工芸産業従事者数(累計) | 415人 (22年度) | 409人 | 402人 | 360人 | 394人 | 394人 (28年度) | 430人 | -140.0% | 440人 | 商工労働部 ものづくり振興課 |
| 状況説明 | 高齢化による従事者の減少に加え、個人事業者が多く家庭の事情で一時休業するといった事例も多いことから、年によって従事者の変動幅が大きい。八重山地方においては、石垣市を中心に新空港開港景気が継続しており、積極的な従事者確保が引き続き図られるものとする。 | | | | | | | | | |

III 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

| | |
|-----------------------|-------|
| I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do) | 91.7% |
| II 成果指標の達成状況 (Do) | 66.7% |



| | |
|--------|------|
| 施策推進状況 | 概ね順調 |
|--------|------|

(2) 施策の推進状況の分析

| |
|--|
| <p>当該施策の推進状況は、「取組は順調だが、成果は遅れている」である。</p> <p>○観光人材の育成 ・観光人材育成の支援については、観光産業従事者の対応能力向上を目的とした企業研修への支援を82件実施した。計画値100件を下回ったが、応募のあった全事業者に対して支援を行った。 ・地域通訳案内士育成等事業(仮称)については、研修生募集の周知活動により116名から申込みがあり、周知活動は効果を上げた。研修受講には、一定以上の語学能力等が求められるため、応募者116名に対して事前審査を実施し、67名に絞られ、56名が研修を受講し、最終的には55名が研修を修了した。登録者数は着実に増加しており、県内におけるガイド不足の解消に一定の効果あげている。また、マッチング会では、旅行業者等が11社が参加し、OJT研修は6回実施した。 ・地域限定通訳案内士試験実施事業については、地域限定通訳案内士試験に47名が合格し、29年度末で35名が登録した。当該通訳案内士の増加により、外国人観光客に対する受入体制の強化が図られた。</p> <p>○OIT人材の育成 ・未来のIT人材創出促進事業(ITジュニア育成事業)については、ロボット教室など児童向けのワークショップ等を10件開催(宮古島市5件118人、石垣市5件100人)することにより、小中学生等のITへの興味を喚起した。また、出前講座や企業訪問等を7回実施(宮古島市3回80人、石垣市4回147人)することにより、高校生等のIT業界への関心を高めた。</p> <p>○担い手・後継者の育成・確保 ・新規就農一貫支援事業については、就農希望者の研修において、研修生の受入農家等への助成をはじめ就農相談から就農定着に向けた取組を支援したことにより、離島地域における新規就農者833人(前年比22%の増)を育成確保できた。 ・工芸産業における後継者等人材の育成については、平成29年度は宮古上布から3名、八重山ミンサーから3名の修了生を輩出した。今回の事業で各産地の後継者が輩出され、若手従事者が増えることで産地の生産量の増が見込まれる。これらの人材は、研修終了後は産地組合の共同作業場を拠点として、生産活動に従事し、各々の産地組合と協働で新製品開発や需要開拓などを行い、業界活性化振興のために活躍している。</p> <p>○海外展開を目指す人材の育成 ・万国津梁産業人材育成事業については、海外OJT派遣等により、企業内の人材が貿易実務や現地の商習慣、プロモーション手法、オフショア開発における工程管理等を習得し、海外ビジネスの拡大につながっている。また、離島におけるセミナーでは113人が参加し、海外ビジネスを担う人材の育成確保が進んだ。</p> <p>○離島の活性化を担う人材の育成 ・地域づくり推進事業については、地域づくり人材間の関係性強化のため、研修会や交流会を開催した結果、のべ295人が参加し、ネットワークづくりに繋がった。また、県内の地域づくり活動を行っている6団体に対して「沖縄県地域づくり団体表彰」を実施し、地域づくり団体の認知度社会的評価の向上やモチベーション向上のきっかけづくりを行った。 ・中小企業総合支援事業：離島地域等中小企業支援業務については、4回は計画通りセミナーを開催した。内容は、要望のあった、「魅せる写真の撮り方」、「WEBを活用した集客売上アップインバウンド対策セミナー」、「外国人観光客受入」等についてセミナーを実施。セミナー開催後は、個別相談会を開催し、企業毎のアドバイスをを行い、年度後半には個別企業に対してフォローアップ支援を実施した。開催を予定していた伊是名村については平成30年度に実施することとなった。 ・地域ボランティアの養成については、諸活動を通してボランティアの充実強化に取り組むことで、ボランティア加入者数の計画値の97.9%の充足値を得る等順調に推移しており、ボランティアの人材確保や、ボランティア活動の円滑化及び活性化を図る人材の育成確保が図られている。 ・福祉人材研修センター事業については、社会福祉事業等従事者向けの研修を19コース、34回実施しており、概ね計画どおりの実績となり、2,141人の社会福祉事業等従事者の育成が図られた。 ・緊急委託訓練事業については、宮古八重山地域において、就職を希望する離転職者のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して、民間教育訓練機関を活用した職業訓練を行うことにより、早期就職を支援し、就労の促進が図られた。平成29年度就職率の確定は6月末となるため、平成28年度実績により判定した。</p> <p>成果指標である観光人材育成研修受講者数、離島における工芸産業従事者数(累計)は、「未達成」であった。</p> |
|--|

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○観光人材の育成

・観光人材育成の支援については、研修支援実績を基に、効果的な研修支援になるよう事業スキームを見直す。自主的な研修を推進するため、研修支援に係る助成率を見直す。
 ・地域通訳案内士育成等事業(仮称)については、離島地域における通訳案内士の育成、確保のため、地元関係団体との連携やテレビ、ラジオ、新聞等、メディア活用による広報活動を行うとともに、資格取得者に対するスキルアップ研修の実施や旅行業者等とのマッチング会の実施により、就業機会の確保を支援する。
 ・地域限定通訳案内士試験実施事業については、改正通訳案内士法に基づき、地域通訳案内士育成研修を実施することにより今後の通訳案内士の育成、確保を図っていく。

○IT人材の育成

・未来のIT人材創出促進事業(ITジュニア育成事業)については、既存のロボット大会やIT広報イベントと連携し、児童学生のアイデアを表現するためのコンテスト等を開催する。引き続き、本島だけでなく離島地域でもIT関連のワークショップや出前講座等を開催し、IT産業への興味や関心、理解を深める取組を推進する。教育機関等に対してのITリテラシー学習に関するアンケートを実施し、学生や教師の要望や課題を把握する。

○担い手・後継者の育成・確保

・新規就農一貫支援事業については、新規就農者等の①技術習得の研修に対する支援策、②農地確保に係る借り手と貸し手のマッチング手法及び③就農定着までの経営資金の支援策に対する課題に対して、研修会を開催するとともに、県全域を所管する就農コーディネーターを全体の中心的な立場として位置づけ、各コーディネーターの指導に充てることで、事業の効率的な推進と対象者への効果的な支援を図る。
 ・工芸産業における後継者等人材の育成については、育成した人材が一定水準の収入が得られ、継続的に従事できる環境の整備が求められていることから、一定の技術水準に達するまでは、産地組合が生産環境を提供することや研修及び育成プログラム修了後の雇用形態等を助成し、他の制度を活用するなど、長期スパンによる指導体制や雇用の確保に向けた支援を継続していく。

○海外展開を目指す人材の育成

・万国津梁産業人材育成事業については、沖縄のグローバル人材が継続して育成される仕組みを検討するため、外部有識者との意見交換等を行う。

○離島の活性化を担う人材の育成

・地域づくり推進事業については、引き続き、「地域おこし協力隊制度」制度活用を支援するとともに、協力隊員同士のネットワークづくりや地域づくり人材との交流の場や、定着支援を目指した研修会を設けるなど、連携した取り組みを行う。県内各地で活動している地域づくり人材の先進事例を広く伝えるために、(公社)地域振興協会や沖縄地域づくりネットワークなどの地域づくり団体への助成金事業を行う団体とも連携し、地域づくり活動の周知を強化する。
 ・中小企業総合支援事業・離島地域等中小企業支援業務については、事業者の潜在ニーズを探るため、セミナー開催後も離島地域を訪問する等商工会及び中小企業者等との情報交換及び連携を密にする。継続的な支援のため、向上意欲の強い事業者に対する専門家派遣や商工会や市町村商工関係部署等、地域との連携を密にしたフォローアップ支援を実施する。市町村商工関係部署等を含めた連携体制を構築する。
 ・地域ボランティアの養成については、コーディネーターに対する支援を行うとともに、新たな人材確保のために検定を実施する。「沖縄県ボランティア市民活動支援センター」のホームページにおいて、県内にてボランティア活動を行う人団体を登録するとともに、ボランティア活動に関するイベントやボランティア募集情報等の提供を行うなど、拠点機能を活かした支援を行う。県内ボランティア関係者に対する研修会等の実施を通じ、福祉教育の推進を図る。
 ・福祉人材研修センター事業については、「福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程」の導入や導入に伴う研修計画の見直しについて、県関係課との意見交換も行いながら検討する。
 ・緊急委託訓練事業については、新しい分野の職業訓練コース(語学を含めた小売、接客等)を実施するため、企画提案条件の緩和等の方策を検討していく。

[成果指標]

・観光人材育成研修受講者数については、効果的な研修支援になるよう事業スキームを見直し、まだ人材育成への取組が十分ではない企業に本事業を活用してもらうことで、現水準の維持を図る。
 ・離島における工芸産業従事者数(累計)については、技術・技法の研修終了後、継続的に生産活動が継続できる環境作り(作業場の提供、新商品開発手法の講習会開催など)をすることで起業化に向けた支援を充実し、定着を促進する。

「施策」総括表

| | | | | |
|----------|---|------------------|-----|--|
| 施策展開 | 3-(12)-才 | 交流と貢献による離島の新たな振興 | | |
| 施策 | ①多様な交流・協力活動の促進 | 実施計画掲載頁 | 335 | |
| 対応する主な課題 | <p>①離島地域の振興については、「ユイマール精神」に基づき、県民全体で支え合う新たな仕組みを構築していくことが重要であるが、沖縄本島地域の住民の離島地域の認知度や関心は低い状況にあり、多様な交流を通じて相互理解を深めていく必要がある。</p> <p>②離島地域では、体験プログラムの開発・改善、民泊等の推進による離島の魅力を生かした着地型観光産業の振興により、交流人口を増大させ、離島地域の活性化を図っていく必要がある。</p> <p>③離島の地理的特性や亜熱帯・島しょ性を生かした様々な研究開発、技術開発等を推進し、本県のみならず、アジア・太平洋地域の共通課題について離島からも積極的に発信し、離島の新たな振興へとつなげていく必要がある。</p> | | | |
| 関係部等 | 企画部、教育庁、文化観光スポーツ部 | | | |

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

| 平成29年度 | | | | |
|--------|----------------------------------|-------------------|------|---|
| | 主な取組 (所管部課) | 決算 見込額 (千円) | 進捗状況 | 活動概要 |
| 1 | 沖縄離島体験交流促進事業 (企画部地域・離島課) | 256,441 | 順調 | 平成29年度は、沖縄本島の53小学校3,688人の児童を宮古島、石垣島等22離島に派遣し、農業・漁業等の体験プログラムや民泊等を実施した。 |
| 2 | 離島体験交流 (教育庁文化財課) | 757 | 順調 | 文化庁、県、市町村教育委員会及び学校等との共催により鑑賞機会提供事業を実施した。また、離島・へき地の児童生徒に芸術鑑賞提供するため、竹富町で3公演を実施した。内容は、ミュージカル、オーケストラ、児童劇、音楽などの鑑賞やワークショップ・共演を実施した。 |
| 3 | 国際交流・協力活動の促進 (文化観光スポーツ部交流推進課) | 0 | 順調 | 県の窓口として、新たに設置した連絡協議会を計画通り開催し、JICA沖縄と商工労働部などの県関係部との調整を行い、離島を含めJICAスキームとの連携が図られるよう調整を行った。 |
| 4 | 離島観光・交流促進事業 (企画部地域・離島課) | 229,848 | 順調 | 平成29年度は、昨年度の19離島から5島増の24離島でモニターツアーを実施し、県民3,316名が参加した。応募総数は12,738名に達し、参加者数の約3.8倍となるなど、県民の関心も高い。 |

II 成果指標の達成状況 (Do)

| 成果指標名 | 基準値(B) | 実績値 | | | | | 計画値 | H29年度 達成状況 | 目標値 H33 | 担当 部課名 |
|-------|---|--------|--------|---------|---------|---------|---------|---------------|------------|-----------|
| | | H25 | H26 | H27 | H28 | H29(A) | H29(C) | | | |
| 1 | 体験・交流を目的に離島へ派遣する児童生徒数(累計) | 5,540人 | 8,997人 | 12,444人 | 16,266人 | 19,954人 | 18,223人 | 達成 | 30,000人 | 企画部地域・離島課 |
| 状況説明 | 平成23年度以降、沖縄本島内の延べ274校19,954人の児童生徒を22離島に派遣した。平成29年度は、3,688人を派遣しており計画値である3,000人を達成している。10年後の目標値である30,000人達成に向け、引き続き取り組んでいく。 | | | | | | | | | |

III 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

| | |
|-----------------------|--------|
| I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do) | 100.0% |
| II 成果指標の達成状況 (Do) | 100.0% |



| | |
|--------|----|
| 施策推進状況 | 順調 |
|--------|----|

(2) 施策の推進状況の分析

当該施策は、主な取組のすべてが「順調」で、成果指標のすべてが目標値を「達成」としており、順調に施策を推進している。

- ・沖縄離島体験交流促進事業について、平成29年度は、計画値3,000人を上回る3,688人を派遣し、目標人数を達成した。児童は、自然体験や地元の人々との密接な交流を通じて、我慢強さや思いやりの心が芽生えたり、離島を知ることで自分の地域への関心が高まるなど、離島の重要性に対する理解が深まっている。また、離島においては、島の個性を活かした体験プログラムの開発改善が進み、修学旅行の受入など、自主的な取組が活発化している。
- ・離島体験交流については、行政説明会や各教育委員会との連携を図り、本事業を周知した。この取り組みを継続したことによって、鑑賞児童生徒数は前年度比で2,395人増えた11,777人となり、順調である。実施した学校では、鑑賞するだけでなく、ワークショップを取り入れる学校が増えており、芸術文化に対する関心を高めることができた。
- ・国際交流・協力活動の促進については、県内団体が行っている海外研修生受入の多くは継続して受け入れている。沖縄県企業局や沖縄県看護協会のJICA研修などについては、離島での研修も行われており、引き続き円滑な受入ができるように関係各課へ調整を行っている。今後、離島に関連するJICA研修事業や草の根技術協力事業が策定されれば、開発途上国との情報交流人的交流による新たな離島振興に発展すると考えられる。
- ・離島観光・交流促進事業については、計画値の3,200名を超える3,316名が参加した。参加者からは、「独自の歴史や文化に触れ、もっと知りたいと思った。」「島を好きになった、また訪れたいし、応援したい。」などの声が寄せられたほか、受入離島からは、「お客様の目線から見た意見を直接聞けて参考になった。」などの評価もあり、離島に対する理解促進や離島地域の観光産業の振興につながっているものと思料され、概ね順調に実施できていると考える。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

引き続き関係機関と連携し、当該施策を推進する。

[主な取組]

- ・沖縄離島体験交流促進事業については、地元の核となるコーディネーター育成のため関係者の連携強化や、異なる取組を実施している離島の視察や研修等を引き続き促進する。また、民泊での受入にあたり、必要とされる届出や登録など、受入体制の整備状況確認を行うとともに、新規受入離島については制度の周知や手続きに係る支援を重点的に行う。引き続き、島の地域資源の発掘を行うことや、学校での事前事後学習と連動することにより質の向上を目指す。
- ・離島体験交流については、行政説明会や教頭会等で事業の周知を継続し、併せて各学校への周知や応募の呼びかけを実施する。また、応募数の少ない市町村には応募を再度呼びかける。文化庁主催の特定非営利活動法人等団体による委託業務募集を県内の特定非営利活動法人等団体に呼びかけ、新たな学校受入れ枠の増を模索する。
- ・国際交流・協力活動の促進については、引き続き、県の窓口として、JICA沖縄及び県各関係課との調整を行うとともに、計画通り連絡協議会を開催するなど、JICAの有する様々なスキームに対する県庁内各部署各課の理解を深め、JICAとの連携を促進する。
- ・離島観光・交流促進事業については、次年度事業の開始前に受入離島との意見交換を行い、計画的に派遣時期を設定して受け入れ時期の平準化を図るとともに、今後の商品化も念頭に、ターゲットを意識したツアー造成を行う。また、本年度は、家業体験等を行う「民泊」の魅力を十分に伝えられず、民宿のツアーに人気偏ってしまったため、民泊の魅力が伝わるような広報を行う。さらに、各島の実施状況について情報共有しながら取組み、好事例を波及させるよう努める。

「施策」総括表

| | | | | | |
|--------------|--|------------------|-----|--|--|
| 施策展開 | 3-(12)-才 | 交流と貢献による離島の新たな振興 | | | |
| 施策 | ② 島しょ性を生かした技術開発の推進 | 実施計画掲載頁 | 336 | | |
| 対応する 主な課題 | ③離島の地理的特性や亜熱帯・島しょ性を生かした様々な研究開発、技術開発等を推進し、本県のみならず、アジア・太平洋地域の共通課題について離島からも積極的に発信し、離島の新たな振興へとつなげていく必要がある。 | | | | |
| 関係部等 | 商工労働部、農林水産部 | | | | |

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

| 平成29年度 | | | | |
|--------|---|-------------------|------|--|
| No. | 主な取組 (所管部課) | 決算 見込額 (千円) | 進捗状況 | 活動概要 |
| 1 | 宮古島市スマートコミュニティー 実証事業 (商工労働部産業政策課) | 206,441 | 順調 | 全島EMSの手段として、H28年度に調査した可制御負荷(ヒートポンプ式給湯機など)のコントロールに向けて、通信機能の標準化や拡張を図り、宮古島EMSを活用した最適な制御モデルの創出に向けた実証等を実施した。 |
| 2 | 小規模離島再エネ最大導入事業 (商工労働部産業政策課) | 205,000 | 順調 | 島内に発電所を有する小規模離島の再エネ導入量拡大を図る新技術の実証に向け、機器の製作、設置を実施した。 |
| 3 | 海洋温度差発電実証事業 (商工労働部産業政策課) | 38,377 | 順調 | 久米島町にある沖縄海洋深層水研究所の敷地内にある海洋温度差発電実証設備において、出力100kw相当の発電実証試験、発電後海水の複合利用実証試験を実施した。 |
| 4 | 特殊病害虫特別防除事業 (農林水産部営農支援課) | 1,168,481 | 順調 | ウリミバエ防除は、トラップ調査26回、果実調査2回、不妊虫放飼131回(4地域)実施。ミカンコミバエ防除等回数、トラップ調査26回、果実調査2回、地上防除33回(6地域)、航空防除8回(3地域)実施。ゾウムシ類は津堅島・久米島でトラップ調査・寄主除去等を769回実施。 |

II 成果指標の達成状況 (Do)

| No. | 成果指標名 | 基準値(B) | 実績値 | | | | | 計画値 | H29年度 達成状況 | 目標値 H33 | 担当 部課名 |
|-----|-------|--------|-----|-----|-----|-----|--------|--------|---------------|------------|-----------|
| | | | H25 | H26 | H27 | H28 | H29(A) | H29(C) | | | |
| 1 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| | 状況説明 | — | | | | | | | | | |

III 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

| | |
|-----------------------|--------|
| I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do) | 100.0% |
| II 成果指標の達成状況 (Do) | — |



| | |
|--------|---|
| 施策推進状況 | — |
|--------|---|

(2) 施策の推進状況の分析

当該施策の推進状況は、「—」である。

- ・宮古島市スマートコミュニティ実証事業については、全島EMSにて、再生可能エネルギーの適時消費が可能な需要がどの程度存在するかデータを収集し、BEMS(ビルエネルギーマネジメントシステム)やスマートボックスを通じ、需要傾向の把握を行い、事業化に向けた知見がえられた。また、民間EMS事業者も設立されるなど、島内のエネルギーを効率的に利用するための制御モデル構築に向けた動きを加速することができた。
- ・小規模離島再エネ最大導入事業については、H29年度は予定されていた機器の設置が完了し、次年度以降の実証事業を行う環境を整備することができた。
- ・海洋温度差発電実証事業については、出力100kW相当の海洋温度差発電実証設備において、継続的な発電実証により海洋温度差発電の安定性の確認や発電設備の制御技術の向上、発電後海水の複合利用による水質等への影響を調査することにより複合利用の可能性を検討するためのデータが取得できた。
- ・特殊病害虫特別防除事業については、ウリミバエ防除対策では、不妊虫放飼等を計画どおり実施したところ、寄主植物の移動規制を伴う緊急防除の発令はなかった。ミカンコミバエ防除対策では、根絶後最多の誘殺数があったが、適切に対策を実施した結果、寄主植物の移動規制がかかるような事態には至らなかった。津堅島において、アリモドキゾウムシの根絶防除対策を実施した結果、イモ等への寄生が殆どみられなくなり、県による駆除確認を開始した。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

- ・宮古島市スマートコミュニティ実証事業については、本事業で得られたEMS技術や知見は、他の離島への展開にも活かせることから、H29年度までの実証により創出された、島内のエネルギーを効率的に利用するための制御モデルについて、実際の電力系統の中で実運用し、実効性や課題抽出を行うなど、制御モデル構築に向けて引き続き実証を進めていく。
- ・小規模離島再エネ最大導入事業については、実証を行い、安全性評価および実績を蓄積するとともに、民間再エネ事業者の誘致方法を検討する。
- ・海洋温度差発電実証事業については、機器の劣化や発電効率の変化に関するデータの取得と共に発電後海水の複合利用を実施しながら安定した発電ができるような制御方法を検討するための実証試験を実施する。発電後海水を複合利用できるシステムを構築するために、発電後海水の利用による周辺海域の水質や養殖事業の生産量への影響について調査を実施する。
- ・特殊病害虫特別防除事業については、ウリミバエの不妊虫の安定的な生産放飼のため、老朽化が進むウリミバエ大量増殖等施設及び放飼センターを改修改築を計画的に取組むとともに、侵入警戒調査用トラップを管理している市町村との情報共有を図り、トラップを適正に設置し、その状況等を定期的に確認することで侵入発見精度の維持を図る。また、津堅島のアリモドキゾウムシ根絶駆除確認申請に向けて、国市等関係機関と調整協議を進め連携を図る。